

グローバル3資産ファンド

ワンプレートランチ 【愛称】

世界の債券

世界の株式

世界のリート

●追加型投信／内外／資産複合

ますます美味しい。
債券と株式とリートの
盛り合わせです。



わんわん料理長

ファンドの投資リスク

当ファンドは、主に内外の株式、債券および不動産投資信託（リート）を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドの投資元本および利回りのいずれも保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○債券市場リスク、○不動産投資信託（リート）に関するリスク、○為替変動リスク、○信用リスク、○カントリーリスク等があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

フィリップ証券株式会社

本 店：東京都中央区日本橋兜町4番2号 TEL：03-3666-2101

足利支店：栃木県足利市田中町32番地10 TEL：0284-73-1191

商号等：フィリップ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号

加入協会：日本証券業協会 / 社団法人 金融先物取引業協会

■設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

グローバル3資産ファンド「ワンプレートランチ(愛称)」の4つの特徴

① 世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。

—各資産は、好利回りに着目して運用します。
—実際の運用は3つのマザーファンドへの投資を通じて行います。

② 債券、株式、リートへの投資割合は、1:1:1を基本とします。

③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

④ 毎月決算(毎月20日。休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

—原則として配当等収益を中心に安定した分配を目指します。また、売買益等(評価益を含みます。)については、原則として、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に、委託会社が基準価額の水準、分配対象額等を勘案して分配を行うことを目指します。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



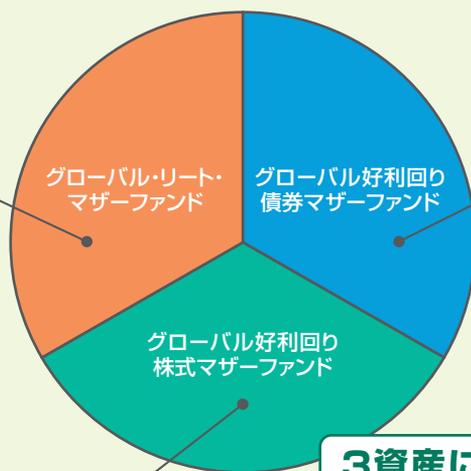
3つの異なる資産に分散投資を行います

債券・株式・リートの投資割合は、1:1:1を基本とします。
好利回りを狙う3つのマザーファンドを通じて運用します。

**3つの異なる資産に分散投資を行い、
配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。**

基本ポートフォリオ $\frac{1}{3}$
**好配当利回りの
世界のリートに投資** (注1)

基本ポートフォリオ $\frac{1}{3}$
**好利回りの
世界の債券に投資**



基本ポートフォリオ $\frac{1}{3}$
**好配当利回りの
世界の株式に投資**

**3資産に分散投資を行いながら
ファンドの安定的な成長を目指します。**

マザーファンド名	主要投資対象
グローバル好利回り債券マザーファンド	主として、 世界の主要国のソブリン債等 を中心に投資します。ソブリン債等には国債や政府機関が発行する債券のほか、地方債、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関が発行する債券も含まれます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
グローバル好利回り株式マザーファンド	世界の主要国の上場株式 を主要投資対象とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
グローバル・リート・マザーファンド	主として、 世界各国の上場リート に投資します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (運用委託先) BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・グループ

(注1) リートとは不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげてREIT、すなわち、リートと呼ばれています。リートに関する法制・税制は国によって異なりますが、例えば米国の場合は、所得の90%以上を分配する等の適格要件を満たせば法人税が課せられず、株式会社等と比べて高い配当が期待できる仕組みになっています。また、上場リートの場合は取引所で頻繁に売買されているので、現物の不動産に投資する場合と比べて換金性が高いという特徴もあります。

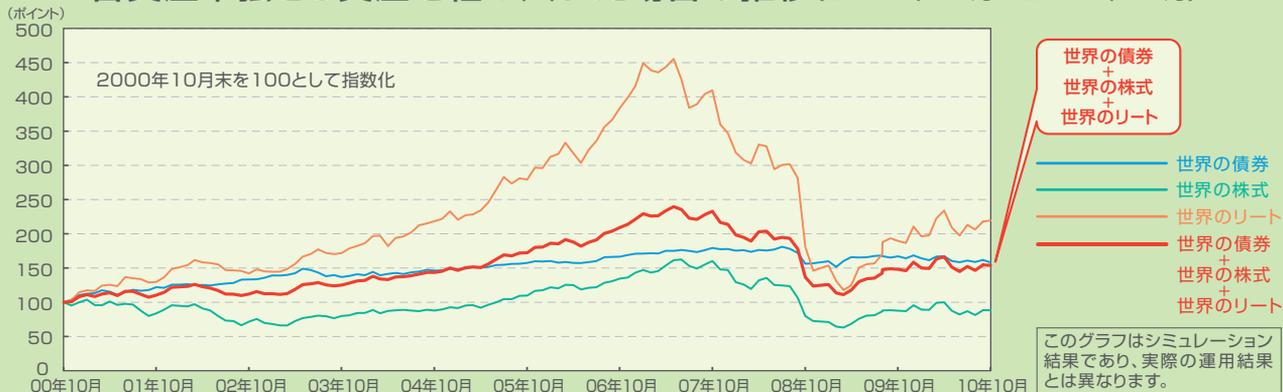


魅力

①

分散効果が期待できます

各資産単独と3資産を組み入れた場合の推移(2000年10月~2010年10月)



(注1)「世界の債券」はシティグループ世界国債インデックス(円ベース)、「世界の株式」はMSCI WORLDインデックス(円ベース)、「世界のリート」はS&P先進国REIT指数(円ベース)を用いて作成しました。

※シティグループ世界国債インデックス:世界の国債市場の動きを示す代表的指標。発行者はシティグループ・グローバル・マーケット・インクです。MSCI WORLDインデックス:世界の株式市場の動きを示す代表的指標。発行者はMSCI Inc.です。S&P先進国REIT指数:世界のリート市場の動きを示す代表的指標。発行者はスタンダード・アンド・プアーズです。

(注2)「世界の債券+世界の株式+世界のリート」は各資産の投資割合を1:1:1として試算しています。

(注3)「Standard & Poor's®」、「S&P®」は、Standard & Poor's Financial Services LLCが所有する登録商標であり、三井住友アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。Standard & Poor'sは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

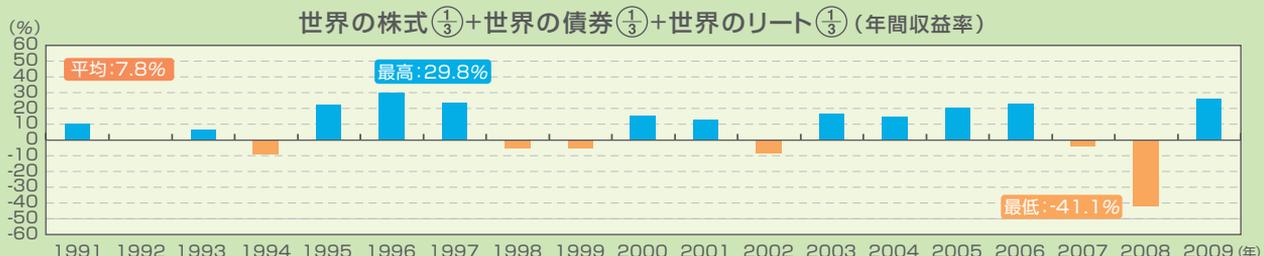
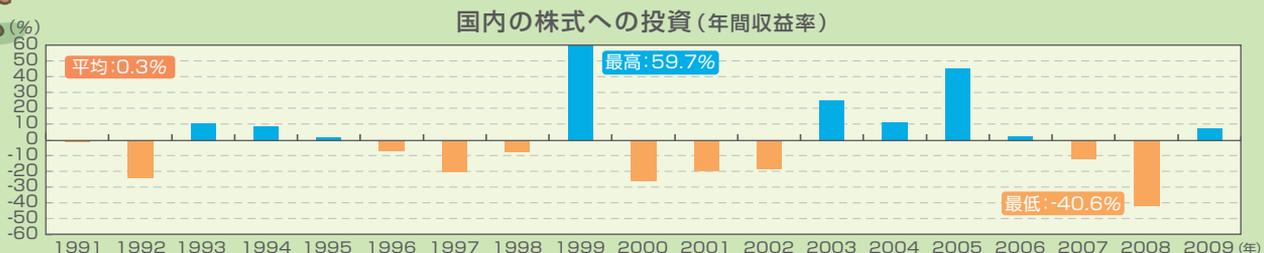
(出所) Bloomberg等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



魅力

②

資産の種類を増やすと収益の安定化が期待できます



(注1) グラフは過去の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

(注2) 「国内の株式」はTOPIX(配当込み)、「世界の債券」はシティグループ世界国債インデックス(円ベース)、「世界の株式」はMSCI WORLDインデックス(円ベース)、「世界のリート」はS&P先進国REIT指数(円ベース)を使用しています。

(注3) データは、各資産の年間収益率です。計測期間は1991年1月~2009年12月。

(出所) Bloomberg等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

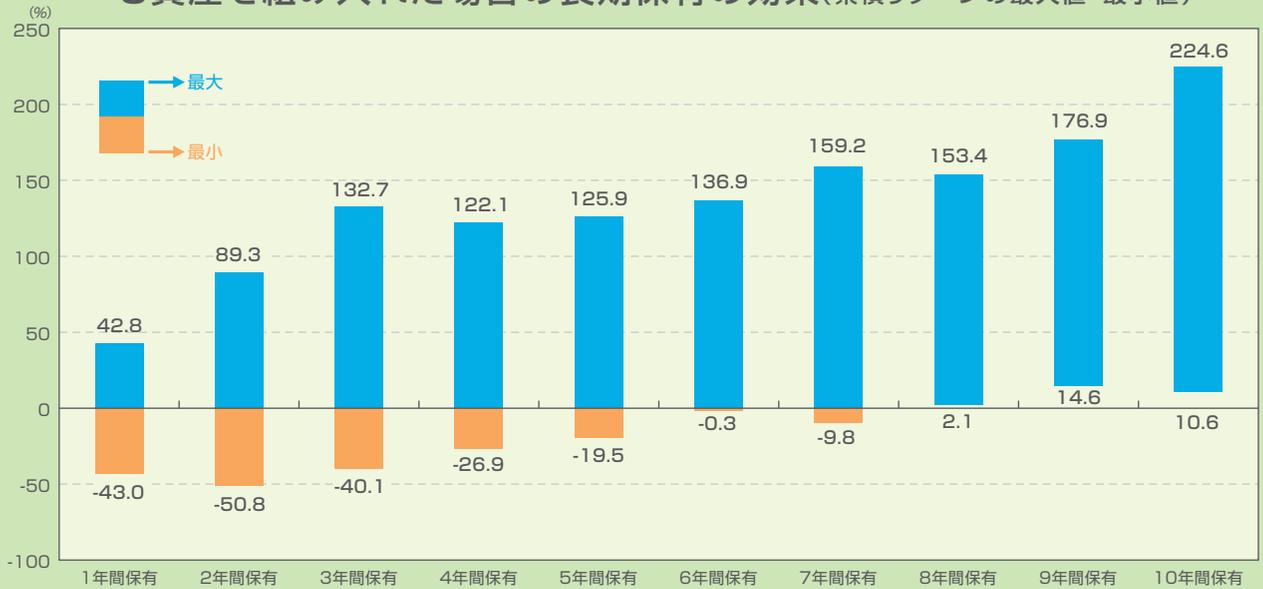


魅力

③

長期間保有すると収益の安定的な向上が期待できます

3資産を組み入れた場合の長期保有の効果(累積リターン⁽¹⁾の最大値・最小値)



(注1) グラフは過去の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

(注2) 「3資産」は「世界の債券」、「世界の株式」、「世界のリート」の投資割合を1:1:1として試算しています。

(注3) 「世界の債券」はシティグループ世界国債インデックス(円ベース)、「世界の株式」はMSCI WORLDインデックス(円ベース)、「世界のリート」はS&P先進国REIT指数(円ベース)。

(注4) 1990年1月~2009年10月の各月末を起点に、当該期間保有した場合の投資収益率の最大値、最小値を記載しています。計測期間は1990年1月~2010年10月。

(出所) Bloomberg等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



魅力

④

毎月分配を行う方針です

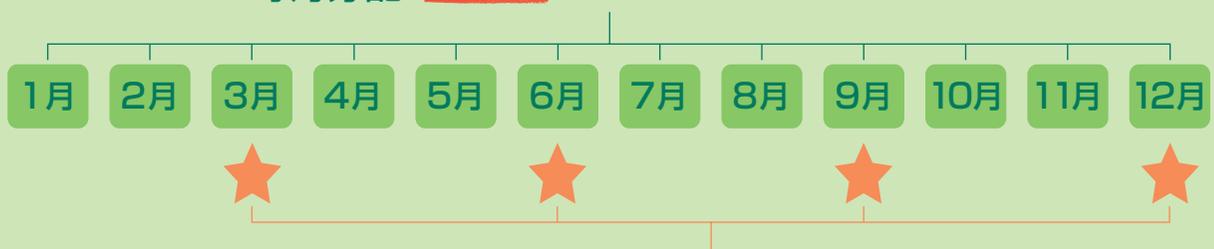
毎月決算(毎月20日。休業日の場合は翌営業日)を行い、委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。

※原則として配当等収益を中心に安定した分配を目指します。

また、売買益等(評価益を含みます。)については、原則として、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に、分配を行うことを目指します。

[分配金支払いのイメージ]

毎月分配 配当等収益を中心に、安定した分配を目指します。



ボーナス分配

売買益等(評価益を含みます。)から基準価額の水準、分配対象額等を勘案して分配を行うことを目指します。

※上の図は分配金支払いのイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いをお約束するものではありません。

※分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。

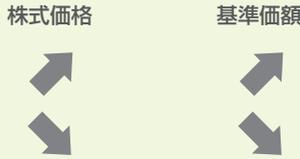
リスクおよび留意点

債券市場リスク



- ・債券価格は金利動向の影響を受ける場合があります。金利が低下(上昇)すると、債券価格は上昇(下落)し、基準価額も上昇(下落)する可能性があります。
- ・ファンドが保有する個々の債券については、下記の「信用リスク」を負うことにもなります。

株式市場リスク



- ・株式価格は国内外の経済情勢などの影響により変動します。また、一般に個々の株式価格は、その発行企業の業績や財務状況の変化などの影響により変動します。
- ・株式価格の上昇(下落)は基準価額の上昇(下落)の要因となります。

不動産投資信託(リート)に関するリスク



- ・リート価格は不動産市況など(不動産価格、賃料相場、空室率など)の影響を受ける場合があります。不動産市況が改善(悪化)すると、リート価格は上昇(下落)し、基準価額も上昇(下落)する可能性があります。
- ・リート価格は金利動向の影響を受ける場合があります。金利が低下(上昇)すると、リート価格は上昇(下落)し、基準価額も上昇(下落)する可能性があります。

為替変動リスク



- ・外貨建資産の円換算価格は、為替変動の影響を受けます。
- ・為替が円安(円高)に変動する場合は外貨建資産の円換算価格が上昇(下落)し、基準価額も上昇(下落)する可能性があります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。



■ お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

信託期間	—	2005年9月30日から無期限
決算および分配	—	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※運用状況によっては分配を行わない場合があります。
お申込受付日	—	原則としていつでもお申し込みできます。
お申込価額	—	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	—	お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
ご換金受付日	—	原則としていつでもご換金のお申込みができます。 解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降となります。
ご換金価額	—	解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.25%)を差し引いた価額となります。
課税関係	—	収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。 ※上記は2010年10月末現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

■ 手数料等

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

①ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用額
ご購入時	お申込手数料	原則として、お申込金額に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。詳しくは取扱いの販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.25%の率を乗じた額

②保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項目	費用額
信託報酬	当ファンドの純資産総額に年1.47%(税抜き1.4%)の率を乗じた額
組入れリートの費用	当ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、当ファンドの受益者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。

※上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

【委託会社】三井住友アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

【受託会社】住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理を行います。)

【販売会社】下記の委託会社にお問い合わせください。(当ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

【投資顧問会社】BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・グループ
(マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

●お申込取扱場所、お申込手数料、その他ご不明な点は下記にお問い合わせください。

委託会社：三井住友アセットマネジメント株式会社

電話 **0120-88-2976** 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

インターネット
ホームページ <http://www.smam-jp.com>

●お申込みに際してのご注意

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- ★この資料は、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンド以外の特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買等を推奨するものではありません。
- ★当ファンドの取得申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。ご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にご請求ください。また、この資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。
- ★この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。また、記載しているデータ等の知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ★この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ★この資料の内容は、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ★運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託に関する留意点

- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証・利回り保証のいずれもありません。